

2021年度の事業報告書

2021年1月1日から2021年12月31日まで

特定非営利活動法人寺子屋プロジェクト

1 事業実施の方針

- ・以下の事業を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の 金額 (単位：千 円)
①子どもを中心に幅広い世代が集まる学びの場を運営する寺子屋運営事業	・園児から高校生までの子どもたちと、幅広い世代の大人たちが集まる学びの場の運営や、探究学習、プログラミング学習などの教育サービスを行う。	(A) 330回 (B) 京都市内の寺社、東京都内の公共施設、オンライン (C) 40人	(D) 学びの場の参加者 (E) のべ3500人	5515
②子育て・教育活動を行おうとする寺社や地域団体などを支援する寺子屋開設支援事業	・各地の寺社や地域団体などと連携し、より良い子育て・教育の場を実現するための支援活動を行う。	(A) 20回 (B) 名古屋市内の寺社、オンライン (C) 4人	(D) ワークショップ等への参加者 (E) のべ50人	192
③子育て・教育活動を行おうとする社会人に運営のノウハウを伝える社会人教育事業	・子育て・教育活動を行おうとする人を対象にした連続的な講座を行う。 ・本年度は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して実施を見送った。	—	—	—
④学校や教育委員会などと連携して公教育の質の向上を目指す公教育	・各地の教育委員会などと連携し、学校教育や土曜学習等の質を高めるための支援活動を行う。	(A) 1回 (2021年3月19日) (B) 京都市内の小学校 (C) 2人	(D) 連携先の小学校の生徒 (E) のべ120人	40

連携事業				
⑤書籍・電子媒体等を発行してより良い子育て・教育の普及を図る出版事業	<ul style="list-style-type: none"> ・寺子屋運営事業や寺子屋開設支援事業で得た知見を生かし、書籍等を出版する。 ・本年度は、自団体の知見をオンラインで発信する想定で、団体ホームページ以外のウェブサイト制作の準備作業を進めた。 	—	—	—
⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業		—	—	—

3 収支の状況

2021年度の経常収益は8,861,254円、経常費用は8,065,993円、当期経常増減額は795,261円、前期からの繰越分と合わせた次期繰越正味財産額は9,074,205円となった（詳細は活動計算書を参照）。Panasonicからの助成事業が前年度で終了したことによる民間助成金の減少額が公的助成金の増加額を上回り、若干の減収となった。一方で、代表による育児休暇の取得や職員の残業手当の減少などで人件費が減少し、黒字額は前年度より増加した。民間／公的を含めた受取助成金の内訳は、次の通りである。

- ・京都高度技術研究所「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業補助金」800,000円
- ・阪急阪神ホールディングス「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」600,000円

4 今後の事業の方針

2022年度は、新型コロナの影響が引き続き予想される中、「全員が学習者」というコンセプトを実現する民主的な学びの場づくりと、スタッフの自主性を生かす組織づくりをさらに進める。また、これまで継続的に実施している寺子屋開設支援事業に加え、自団体の知見を無償で公開するためのウェブサイト制作にも注力して社会的インパクトを生み出し、活動に共感してくださる方々からの寄付金の獲得にもつなげていく。